

財 政 報 告 書

I. 財政の背景

近年の本村財政は平成23年度以降、東日本大震災及び東京電力福島第一原発事故や自然災害からの復興復旧事業により、予算規模が大きく膨らんでいる。加えて、前年度はふるさと納税事業並びに公共施設等整備基金の造成により更に規模が拡大された。これらの臨時事業による予算の増加はあるが、骨格予算や経常的収支に大きな変化はなく、財政運営は安定している。

地方税は、たばこ税が増収となったが村民税が減収となったため、全体額では若干の減収となった。自主財源の一つである、ふるさと納税寄附金においては、ふるさと納税制度の法改正に伴う、事業の見直しにより、大幅な減収となった。

財政力の強さを表す財政力指数は、横ばいの様相を示している。財政力の向上には自主財源の確保が必須であり、次年度以降も引き続き住民の定住、企業の誘致や地域振興等が大きな課題となっている。

地方交付税については、震災復興特別交付税において前年度分精算により減額となった。

財政の硬直性を示す経常収支比率（臨時財政対策債、減税補てん債を含む。）は、0.5%増の89.8%となり、公債費に当てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す公債費比率は0.6%減の5.3%、起債借入の際の指標となる実質公債費比率は0.1%増の9.2%となった。

住民生活の資質の向上を図る上で地方公共団体の果たすべき役割はますます増大してきている中、より一層効果的な財政運営、計画的事業選別等に努め、低成長、少子高齢化社会に対応した財政運営が強く求められている。

II. 予算規模

(単位：千円)

| | 区分 | 当 初 | 補 正 | 計 | 通次繰越 | 繰越明許 | 事故繰越 |
|------|--------|-----------|-----------|-------------|---------|---------|--------|
| 普通会計 | 令和元年度 | 3,455,724 | 557,664 | 4,013,388 | 495,347 | 611,616 | 50,853 |
| | 平成30年度 | 3,989,979 | 1,674,071 | 5,664,050 | 0 | 107,336 | 0 |
| | 差 額 | ▲ 534,255 | | ▲ 1,650,662 | | | |
| | 増 減 率 | ▲ 13.4 | | ▲ 29.1 | | | |

令和元年度の普通会計予算額は、当初予算3,455,724千円で前年度3,989,979千円より534,255千円（▲13.4%）減少、その後の補正措置で557,664千円を増額し、総額4,013,388千円となり、前年度5,664,050千円より1,650,662千円（▲29.1%）減少した。

※決算統計においては、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握のため必要な会計（普通会計）を対象として行うが、平成12年度決算統計から墓地特別会計を普通会計に含むこととなり、その数値で決算報告をしている。

※各表中の金額は、特定のものを除いて単位は千円です。したがって、単位未満の金額は、一部端数処理したものを除いて原則として四捨五入してあります。

また、増減率、構成比等の単位は%となっており、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位までとなっております。このため、構成比の合計が100%にならない場合もあります。

Ⅲ. 決算規模

令和元年度普通会計の決算額については、下記のとおりである。

(単位：千円)

| | 区 分 | 歳入額 | 歳出額 | 歳入歳出 差引 | 翌年度に繰り 越すべき財源 | 実質収支 | 単年度収支 | 積立金 | 繰上償還金 | 積立金 取崩金 | 実質 単年度収支 |
|--------|------|-------------|-------------|------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-------|-------------|-------------|
| | 普通会計 | 令和元年度 | 3,081,230 | 2,766,060 | 315,170 | 195,758 | 119,412 | ▲ 109,756 | 1,400 | 0 | 169,529 |
| 平成30年度 | | 5,626,298 | 5,366,630 | 259,668 | 30,500 | 229,168 | ▲ 104,537 | 2,389 | 0 | 1,169,601 | ▲ 1,271,749 |
| 差 額 | | ▲ 2,545,068 | ▲ 2,600,570 | 55,502 | 165,258 | ▲ 109,756 | ▲ 5,219 | ▲ 989 | 0 | ▲ 1,000,072 | 993,864 |
| 増 減 率 | | ▲ 45.2 | ▲ 48.5 | 21.4 | - | ▲ 47.9 | | ▲ 41.4 | 0.0 | ▲ 85.5 | |

実 質 収 支・・・歳入歳出差引 - 翌年度に繰り越すべき財源

単年度収支・・・今年度実質収支 - 前年度実質収支

実質単年度収支 …… 単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩金

前年度に比べ、歳入で2,545,068千円（▲45.2％）、歳出で2,600,570千円（▲48.5％）の減少となった。

歳入面では、諸収入19,270千円、県支出金15,071千円、各種交付金7,510千円、分担金及び負担金68千円の増加となり、寄附金1,109,967千円、繰入金948,007千円、地方交付税218,807千円、国庫支出金203,079千円、村債84,356千円、繰越金21,038千円、地方税30千円の減少となった。

歳出面では、補助費等27,748千円、公債費7,767千円、扶助費1,234千円の増加となり、積立金1,399,358千円、物件費1,085,323千円、普通建設事業（補助）132,632千円、災害復旧事業費51,154千円、普通建設事業（単独）12,745千円の減少となった。

なお、各会計の決算額は、「Ⅷ. 資料編・第1表」、歳入決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第2表」、性質別決算の内訳は「Ⅷ. 資料編・第4表」のとおりである。

Ⅳ. 決算収支

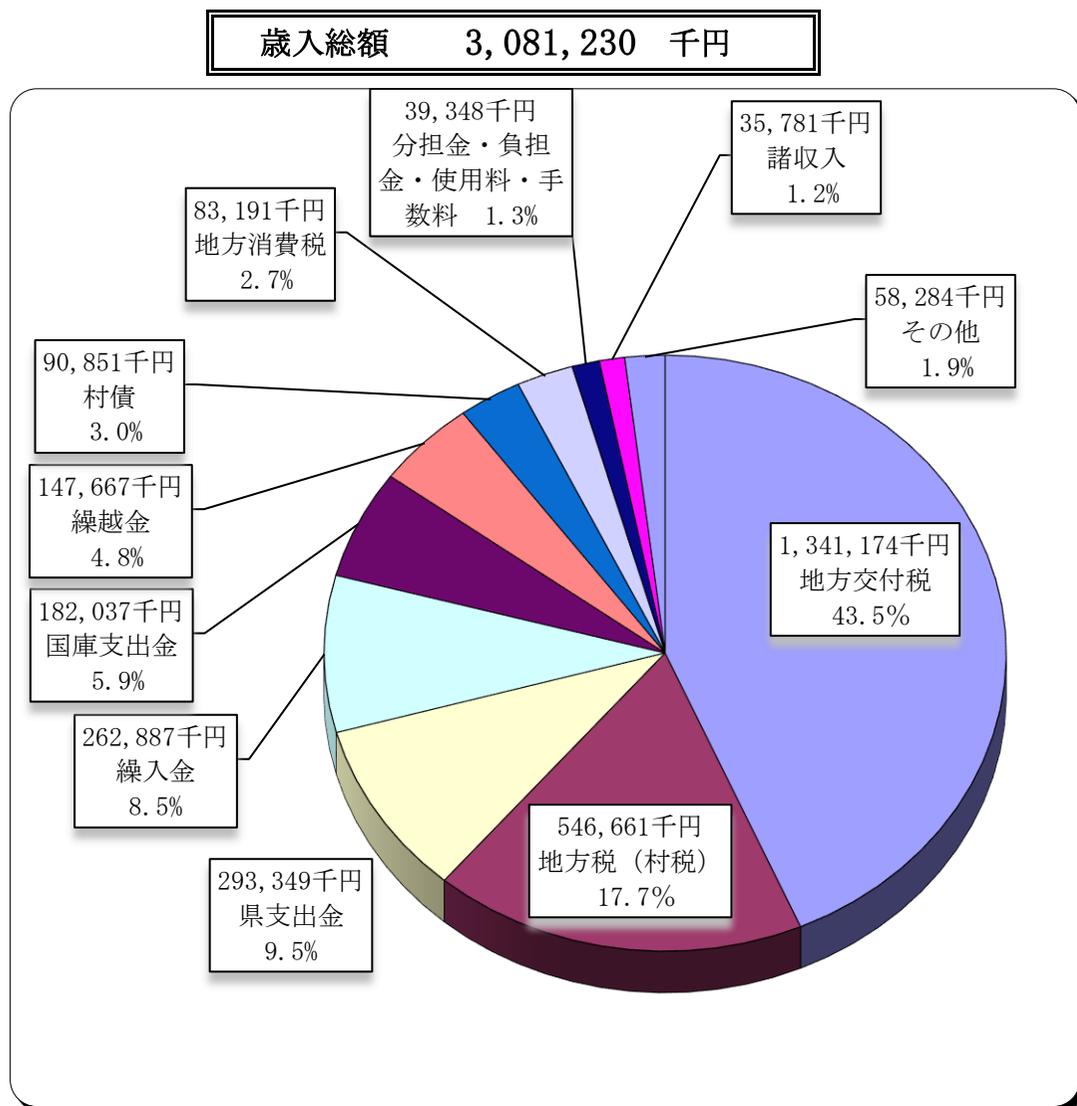
令和元年度の実質収支は119,412千円となり、単年度収支は109,756千円減となった。今後も適正な歳入歳出の執行に努め、収支の均衡を図らなければならない。

◎ 実 質 収 支 …… 119,412千円（令和元年度の歳入歳出差引額 - 令和元年度の予算繰越に伴う翌年度に繰り越すべき財源）

◎ 単年度収支 …… ▲109,756千円（令和元年度の実質収支 - 平成30年度の実質収支）

V. 歳入の状況

令和元年度の歳入構成は次のとおりである。



構成比の高いものから、地方交付税 (43.5%)、地方税 (17.7%)、県支出金 (9.5%)、繰入金 (8.5%)、国庫支出金 (5.9%)、繰越金 (4.8%)、村債 (3.0%)、地方消費税 (2.7%)、分担金・負担金・使用料・手数料 (1.3%)、諸収入 (1.2%)、その他 (1.9%) となっている。

なお、令和元年度歳入額状況の詳細は「VIII. 資料編・第2表」のとおりである。

(1) 地方税

地方税（村税）の収入は、546,661千円で前年度（546,691千円）と比べ、30千円（0.0%）の減少となった。

(2) 地方譲与税

地方譲与税の決算額は、26,398千円で前年度（26,390千円）と比べ、8千円（0.0%）の増加となった。

内訳は、地方揮発油譲与税が6,733千円で前年度（7,619千円）と比べ、886千円（▲11.6%）の減少となり、自動車重量譲与税が19,397千円で前年度（18,771千円）と比べ、626千円（3.3%）の増加となった。

また、森林環境譲与税が新設され、268千円（100.0%）の増加となった。

（単位：千円）

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比 較 | |
|-----------|--------|--------|-------|-------|
| | 決 算 額 | 決 算 額 | 増 減 額 | 伸 び 率 |
| 地 方 譲 与 税 | 26,398 | 26,390 | 8 | 0.0 |
| 地方揮発油譲与税 | 6,733 | 7,619 | ▲886 | ▲11.6 |
| 自動車重量譲与税 | 19,397 | 18,771 | 626 | 3.3 |
| 森林環境譲与税 | 268 | 0 | 268 | 100.0 |

(3) 利子割交付金

利子割交付金の決算額は、387千円で前年度（778千円）と比べ、391千円（▲50.3%）の減少となった。

(4) 配当割交付金

配当割交付金の決算額は、1,918千円で前年度（1,399千円）と比べ、519千円（37.1%）の増加となった。

(5) 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算額は、941千円で前年度（1,103千円）と比べ、162千円（▲14.7%）の減少となった。

(6) 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算額は、83,191千円で前年度（85,464千円）と比べ、2,273千円（▲2.7%）の減少となった。

(7) 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算額は、3,847千円で前年度（5,889千円）と比べ、2,042千円（▲34.7%）の減少となった。

(8) 地方特例交付金

地方特例交付金の決算額は、15,263千円で前年度（3,404千円）と比べ、11,859千円（348.4%）の増加となった。

(9) 地方交付税

地方交付税の決算額は、1,341,174千円で前年度（1,559,981千円）と比べ、218,807千円（▲14.0%）の減少となった。

内訳は、普通交付税が1,109,437千円で前年度（1,095,130千円）と比べ14,307千円（1.3%）の増加、

特別交付税は72,312千円で前年度（72,149千円）と比べ163千円（0.2%）の増加、

復興特別交付税が159,425千円で前年度（392,702千円）と比べ233,277千円（▲59.4%）の減少となった。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 平成30年度 | 比 較 | |
|---------------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | 決 算 額 | 決 算 額 | 増 減 額 | 伸 び 率 |
| 地 方 交 付 税 | 1,341,174 | 1,559,981 | ▲ 218,807 | ▲ 14.0 |
| 普 通 交 付 税 | 1,109,437 | 1,095,130 | 14,307 | 1.3 |
| 特 別 交 付 税 | 72,312 | 72,149 | 163 | 0.2 |
| 復 興 特 別 交 付 税 | 159,425 | 392,702 | ▲ 233,277 | ▲ 59.4 |

(10) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算額は、0千円で前年度（0千円）と比べ、増減なしとなった。

(11) 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は、6,015千円で前年度（5,947千円）と比べ、68千円（1.1%）の増加となった。

(12) 使用料

使用料の決算額は、30,844千円で前年度（32,343千円）と比べ、1,499千円（▲4.6%）の減少となった。

(13) 手数料

手数料の決算額は、2,489千円で前年度（2,893千円）と比べ、404千円（▲14.0%）の減少となった。

(14) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は、182,037千円で前年度（385,116千円）と比べ、203,079千円（▲52.7%）の減少となった。

＜国庫支出金の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業 22,717千円(185,095千円減)、防災安全交付金事業 12,522千円(2,903千円増)、子ども・子育て支援整備国庫補助金(放課後児童クラブ) 11,861千円(369千円減)、災害等廃棄物処理事業費補助金 5,334千円(R1新規)、保健基盤安定負担金(保険者支援分) 4,611千円(410千円増)、プレミアム付商品券事務費補助金 2,371千円(R1新規)、子育てのための施設等利用給付交付金 1,579千円(R1新規)、狭あい道路整備等促進事業交付金 921千円(14,958千円減)

(15) 県支出金

県支出金の決算額は、293,349千円で前年度（278,278千円）と比べ、15,071千円（5.4%）の増加となった。

＜県支出金の主なもの＞ ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

ふくしま森林再生事業補助金 103,765千円(30,785千円増)、除染対策事業交付金 13,389千円(51,681千円減)、農村環境整備事業 10,000千円(R1新規)、農業水路等長寿命化・防災減災事業 9,500千円(R1新規)、保険基盤安定負担金(国保税軽減世帯負担金) 10,260千円(988千円増)、子どもの医療費助成事業補助金 8,682千円(1685千円減)、後期高齢者保険基盤安定負担金 8,518千円(1,508千円減)、子ども・子育て支援県補助金(放課後児童健全育成事業) 6,935千円(223千円増)

(16) 財産収入

財産収入の決算額は、6,956千円で前年度（6,764千円）と比べ、192千円（2.8%）の増加となった。

(17) 寄附金

寄附金の決算額は、2,574千円で前年度（1,112,541千円）と比べ、1,109,967千円（▲99.8%）の減少となった。

＜寄附金の主なもの＞ ふるさと納税寄附金 1,109,343千円の減少

(18) 繰入金

繰入金の決算額は、262,887千円で前年度（1,210,894千円）と比べ、948,007千円（▲78.3%）の減少となった。

＜主な減額理由＞ 平成30年度において財政調整基金の一部から目的基金(公共施設等整備基金)造成のため1,000,000千円の繰入を行ったため。

(19) 繰越金

繰越金の決算額は、147,667千円で前年度（168,705千円）と比べ、21,038千円（▲12.5%）の減少となった。

(20) 諸収入

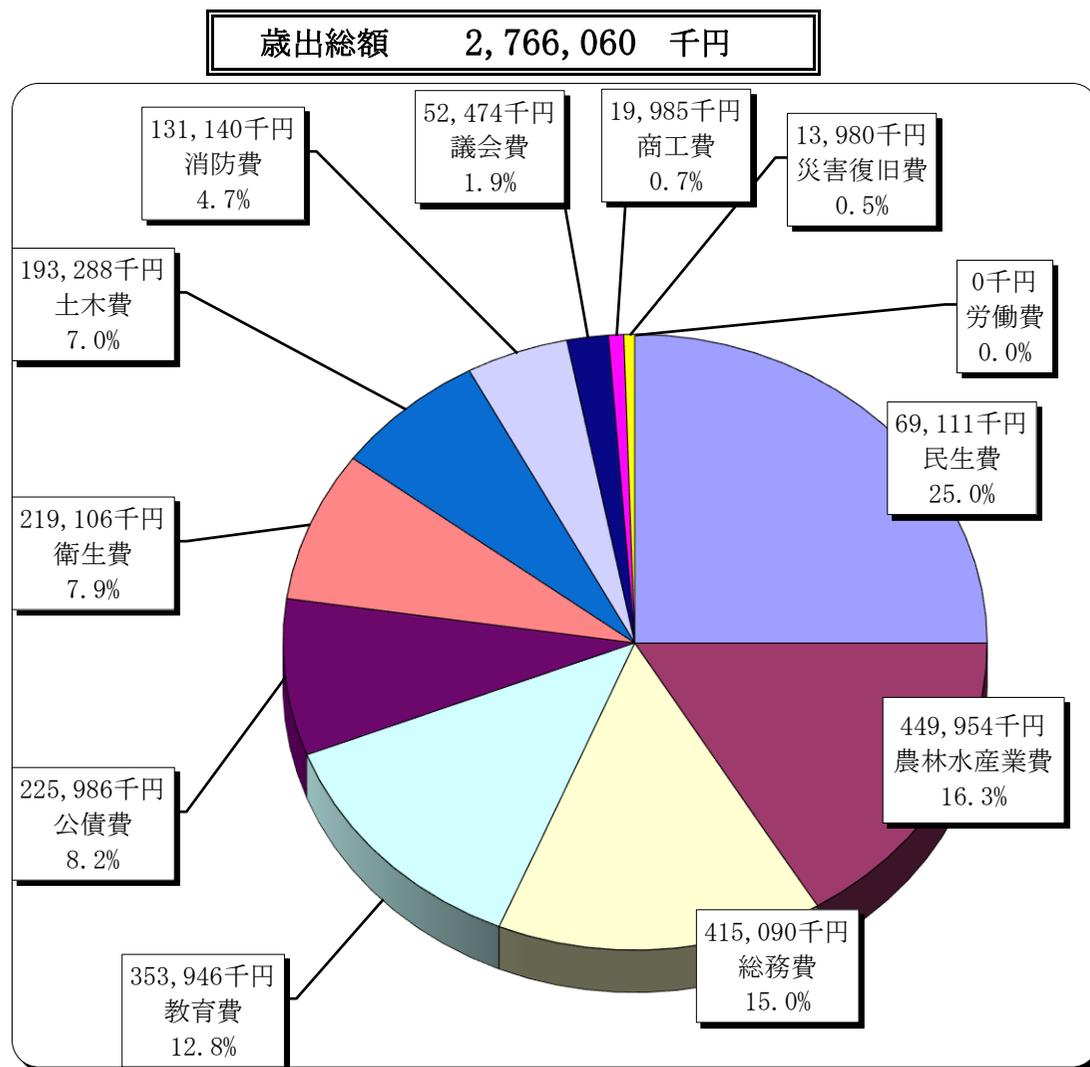
諸収入の決算額は、35,781千円で前年度（16,511千円）と比べ、19,270千円（116.7%）の増加となった。

(21) 村債

地方債の決算額は、90,851千円で前年度（175,207千円）と比べ、84,356千円（▲48.1%）の減少となった。

VI. 歳出の状況

(1) 目的別歳出の状況



構成比の高いものから、民生費（25.0%）、農林水産業費（16.3%）総務費（15.0%）、教育費（12.8%）、公債費（8.2%）、衛生費（7.9%）、土木費（7.0%）、消防費（4.7%）、議会費（1.9%）、商工費（0.7%）、災害復旧費（0.5%）、労働費（0.0%）となっている。

なお、目的別歳出決算額状況の詳細は「VIII. 資料編・第3表」とおりである。

(2) 性質別歳出の状況

歳出の経費を性質別に分類すると、義務的経費（人件費・公債費・扶助費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）及びその他の経費に大別することができる。令和元年度の性質別決算額の状況は「Ⅷ. 資料編・第4表」による。

なお、歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移は「Ⅷ. 資料編・第1図」のとおりである。

(3) 義務的経費

義務的経費の決算額は、986,676千円で前年度（969,722千円）と比べ、16,954千円（1.7%）の増加となった。

内訳は、人件費が534,098千円で前年度（526,145千円）と比べ、7,953千円（1.5%）、扶助費が226,592千円で前年度（225,358千円）と比べ、1,234千円（0.5%）、公債費は225,986千円で前年度（218,219千円）と比べ、7,767千円（3.6%）と各々増加した。

公債費の内訳は、地方債元金償還が210,111千円で前年度（199,624千円）と比べ、10,487千円（5.3%）の増加となり、地方債利子が15,875千円で前年度（18,595千円）と比べ、2,720千円（▲14.6%）の減少となった。

(4) 投資的経費

投資的経費の決算額は、187,728千円で前年度（381,237千円）と比べ、193,509千円（▲50.8%）の減少となった。

<投資的経費の主なもの> ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

（普通建設事業）調査設計委託料 21,409千円（R1新規）、給食センター実施設計 15,923千円（R1新規）、農業用水路等長寿命化対策工事 14,908千円（R1新規）、遊具整備工事 14,904千円（R1新規）、社会資本整備総合交付金事業 13,000千円（15,651千円減）、二ツ山住宅駐車場整備工事 10,022千円（R1新規）、旧幼稚園遊戯室解体工事 5,720千円（R1新規）

（災害復旧費）調査設計委託料 13,978千円（R1新規）

(5) その他の経費

その他の経費の決算額は、1,591,656千円で前年度（4,015,671千円）と比べ、2,424,015千円（▲60.4%）の減少となった。

<その他の経費の主なもの> ※（ ）内の数字は前年度からの増減額または補足説明

【物件費】ふるさと納税業務 569千円（941,675千円減）、道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業 43,708千円（386,469千円減）、福祉センター・管理運営委託料 34,816千円（4,029千円減）、ふくしま森林再生事業 112,654千円（32,577千円増）

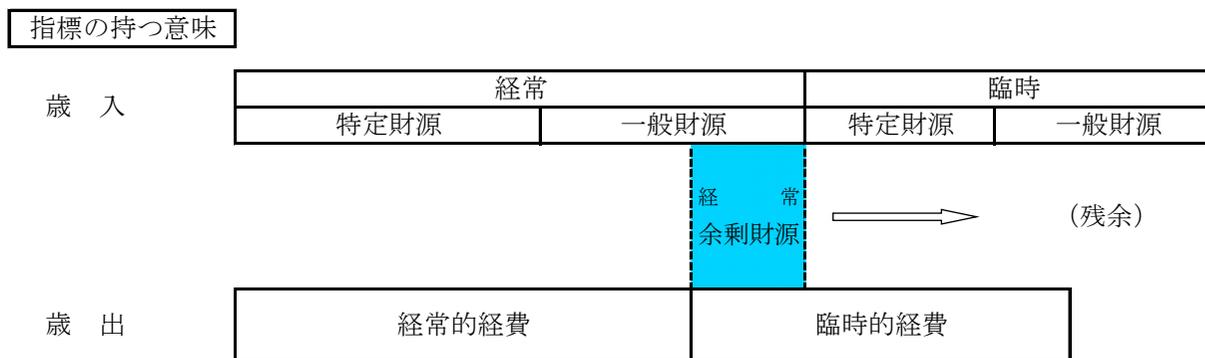
【補助費等】広域圏負担金（常備消防経常経費）91,043千円（9,873千円増）、広域圏負担金（ごみ）38,328千円（437千円増）、療養給付費負担金 48,498千円（1,908千円増）、多面的機能支払交付金 23,287千円（72千円増）

【公債費】財務省長期債元金 105,004千円（280千円減）、地方公共団体金融機構資金償還元金 42,887千円（1,952千円減）

【積立金】公共施設等整備基金積立金 0千円（1,000,000千円減）、ふるさと納税基金積立金 850千円（398,432千円減）、財政調整基金利子積立 2,389千円（373千円増）

(6) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである経常収支比率とは、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税・地方交付税・地方譲与税などの経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみる指数である。その経常収支比率の推移をみると「Ⅷ.資料編・第2図」とおりで、令和元年度は、89.8%となり、前年度（89.3%）と比べると0.5%上昇した。内訳は、人件費が26.4%（前年度25.9%）で最も高く、物件費14.2%（前年度14.5%）、補助費等17.0%（前年度16.2%）となっている。



〔上図の説明〕

経常的経費には経常的な特定財源が充当されるほか、その未充当部分は経常一般財源が充てられる。経常一般財源は、この経常的経費の未充当部分に充ててもなお残余があるのが通常である。一方臨時的経費には、まず臨時的な特定財源が充当されるが、財源不足を生じるのが通常であり、この不足分は、臨時的な一般財源と経常経費に充当した経常一般財源の残余によって補うこととなる。したがって、経常的経費に充当した経常一般財源が少ないほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源の残余が多くなり、財源構造が弾力的であると言える。

(7) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対し、基準財政収入額がどの程度の比率であるかを指数で表したもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強い。令和元年度の当該年度以前の3ヶ年平均により求められた財政力指数は、で0.327で前年度（0.320）より0.007ポイント増加している。なお、年次別財政力指数は「Ⅷ.資料編・第5表」とおりとなっている。

※ 参考 令和元年度単年度財政力指数は0.328である。

Ⅶ. 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

令和元年度末の地方債現在高は、2,305,041千円で前年度末(2,424,299千円)に比べ、119,258千円(▲4.9%)の減少となっている。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すと言われる。

令和元年度の公債費負担比率は9.4%で前年度(4.6%)と比べ、4.8ポイント増加している。

また、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、実質公債費比率が平成18年度から導入されている。起債が原則自由となる「協議団体」と、県知事の許可を要する「許可団体」の判断に用いられるもので、18%を超えると許可団体と認定される。令和元年度は当該年度を含む過去3年間の平均値で算定され、本村の実質公債費比率は9.2%で前年度(9.1%)と比べ、0.1ポイント増加している。

なお、地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移は、「Ⅷ. 資料編・第4図」による。

(2) 債務負担行為額

令和元年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は31,254千円であり、前年度末(44,169千円)に比べ、12,915千円(▲29.2%)減少している。設定した債務負担行為に基づく令和元年度の支出額は12,915千円で前年度(11,796千円)に比べ、1,119千円(9.5%)増加している。

なお、債務負担行為額の詳細は、「Ⅷ. 資料編・第7表」による。

(3) 積立金現在高

令和元年度末の積立金現在高は2,846,978千円で、前年度(2,982,251千円)に比べ135,273千円(▲4.5%)減少している。

内訳は、年度間の財源調整を行うために積立している財政調整基金1,128,848千円(構成比39.6%)、将来の地方債の償還に充てるための減債基金87,904千円(構成比3.1%)、その他特定目的基金1,630,226千円(構成比57.4%)となっている。

なお、積立金現在高の推移は、「Ⅷ. 資料編・第3図」による。

VIII. 資料編

第 1 表

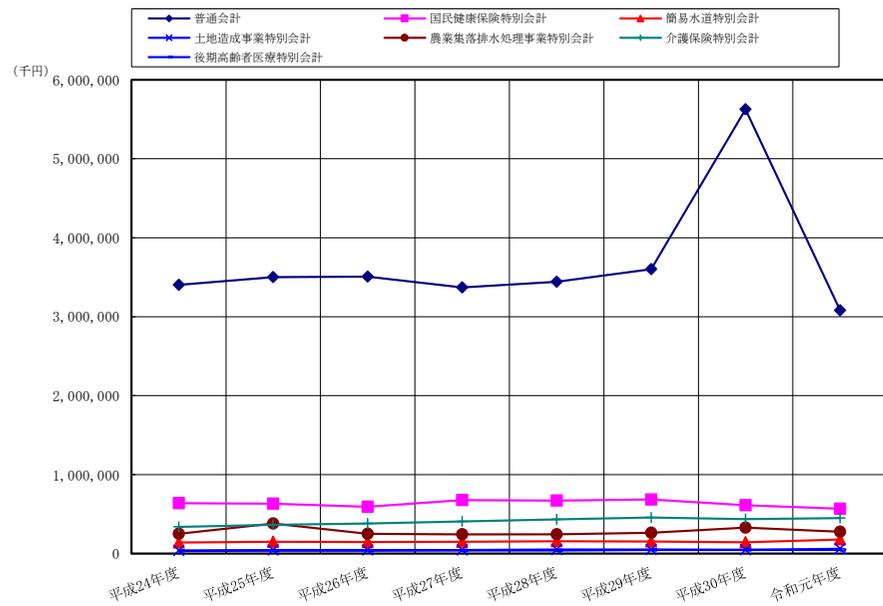
歳入歳出決算額の推移

※指数:平成24年度を基準年度とした際の数値

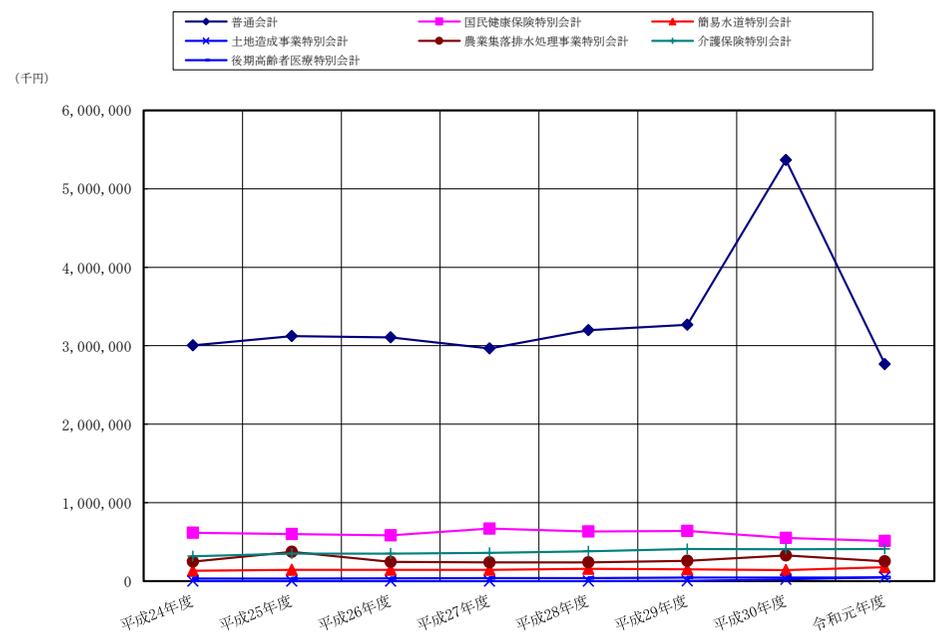
(単位:千円・%)

| 会 計 別 | 平成 24 年 度 | | | 平成 25 年 度 | | | 平成 26 年 度 | | | 平成 27 年 度 | | | 平成 28 年 度 | | | 平成 29 年 度 | | | 平成 30 年 度 | | | 令 和 元 年 度 | | |
|----------------|-----------|--------|-------|-----------|-------|-------|-----------|--------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|---------|----------|-----------|--------|----------|
| | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 | 収入済額 | 対前年度比 | 指数 |
| | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | | 支出済額 | (%) | |
| 普通会計 | 3,403,564 | 9.4 | 100.0 | 3,499,455 | 2.8 | 102.8 | 3,508,264 | 0.3 | 103.1 | 3,371,011 | ▲ 3.9 | 99.0 | 3,442,844 | 2.1 | 101.2 | 3,600,546 | 4.6 | 105.8 | 5,626,298 | 56.3 | 165.3 | 3,081,230 | ▲ 45.2 | 90.5 |
| | 3,005,063 | 12.4 | 100.0 | 3,123,062 | 3.9 | 103.9 | 3,106,024 | ▲ 0.5 | 103.4 | 2,966,735 | ▲ 4.5 | 98.7 | 3,198,781 | 7.8 | 106.4 | 3,266,842 | 2.1 | 108.7 | 5,366,630 | 64.3 | 178.6 | 2,766,060 | ▲ 48.5 | 92.0 |
| 国民健康保険特別会計 | 638,725 | 8.2 | 100.0 | 633,301 | ▲ 0.8 | 99.2 | 592,654 | ▲ 6.4 | 92.8 | 677,639 | 14.3 | 106.1 | 670,966 | ▲ 1.0 | 105.0 | 685,180 | 2.1 | 107.3 | 612,338 | ▲ 10.6 | 95.9 | 568,120 | ▲ 7.2 | 88.9 |
| | 615,679 | 16.1 | 100.0 | 600,031 | ▲ 2.5 | 97.5 | 583,511 | ▲ 2.8 | 94.8 | 670,086 | 14.8 | 108.8 | 633,617 | ▲ 5.4 | 102.9 | 637,863 | 0.7 | 103.6 | 550,706 | ▲ 13.7 | 89.4 | 511,577 | ▲ 7.1 | 83.1 |
| 簡易水道特別会計 | 140,120 | ▲ 16.5 | 100.0 | 147,857 | 5.5 | 105.5 | 147,073 | ▲ 0.5 | 105.0 | 147,805 | 0.5 | 105.5 | 157,430 | 6.5 | 112.4 | 154,082 | ▲ 2.1 | 110.0 | 143,310 | ▲ 7.0 | 102.3 | 177,841 | 24.1 | 126.9 |
| | 131,935 | ▲ 18.8 | 100.0 | 143,278 | 8.6 | 108.6 | 143,209 | ▲ 0.0 | 108.5 | 145,300 | 1.5 | 110.1 | 155,273 | 6.9 | 117.7 | 150,969 | ▲ 2.8 | 114.4 | 140,317 | ▲ 7.1 | 106.4 | 177,625 | 26.6 | 134.6 |
| 土地造成事業特別会計 | 39,304 | 19.1 | 100.0 | 45,604 | 16.0 | 116.0 | 44,944 | ▲ 1.4 | 114.3 | 44,340 | ▲ 1.3 | 112.8 | 51,540 | 16.2 | 131.1 | 50,776 | ▲ 1.5 | 129.2 | 49,587 | ▲ 2.3 | 126.2 | 60,536 | 22.1 | 154.0 |
| | 200 | 0.0 | 100.0 | 660 | 230.0 | 330.0 | 604 | ▲ 8.5 | 302.0 | 600 | ▲ 0.7 | 300.0 | 764 | 27.3 | 382.0 | 1,189 | 55.6 | 594.5 | 21,398 | 1,699.7 | 10,699.0 | 49,850 | 133.0 | 24,925.0 |
| 農業集落排水処理事業特別会計 | 250,427 | ▲ 39.2 | 100.0 | 380,455 | 51.9 | 151.9 | 249,677 | ▲ 34.4 | 99.7 | 243,204 | ▲ 2.6 | 97.1 | 244,858 | 0.7 | 97.8 | 264,799 | 8.1 | 105.7 | 327,818 | 23.8 | 130.9 | 275,017 | ▲ 16.1 | 109.8 |
| | 248,172 | ▲ 37.7 | 100.0 | 373,349 | 50.4 | 150.4 | 245,390 | ▲ 34.3 | 98.9 | 239,845 | ▲ 2.3 | 96.6 | 238,657 | ▲ 0.5 | 96.2 | 257,317 | 7.8 | 103.7 | 326,248 | 26.8 | 131.5 | 251,492 | ▲ 22.9 | 101.3 |
| 介護保険特別会計 | 337,873 | 3.5 | 100.0 | 363,228 | 7.5 | 107.5 | 381,806 | 5.1 | 113.0 | 405,372 | 6.2 | 120.0 | 431,501 | 6.4 | 127.7 | 456,977 | 5.9 | 135.3 | 437,719 | ▲ 4.2 | 129.6 | 448,901 | 2.6 | 132.9 |
| | 316,847 | 7.8 | 100.0 | 350,089 | 10.5 | 110.5 | 351,385 | 0.4 | 110.9 | 361,025 | 2.7 | 113.9 | 381,429 | 5.7 | 120.4 | 409,461 | 7.3 | 129.2 | 405,219 | ▲ 1.0 | 127.9 | 408,641 | 0.8 | 129.0 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 33,224 | 3.9 | 100.0 | 33,942 | 2.2 | 102.2 | 36,740 | 8.2 | 110.6 | 39,888 | 8.6 | 120.1 | 40,154 | 0.7 | 120.9 | 45,278 | 12.8 | 136.3 | 44,979 | ▲ 0.7 | 135.4 | 46,072 | 2.4 | 138.7 |
| | 32,999 | 4.4 | 100.0 | 33,536 | 1.6 | 101.6 | 36,518 | 8.9 | 110.7 | 39,518 | 8.2 | 119.8 | 39,953 | 1.1 | 121.1 | 44,822 | 12.2 | 135.8 | 44,527 | ▲ 0.7 | 134.9 | 45,828 | 2.9 | 138.9 |

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移



(決算統計資料による)

第 2 表

歳入決算内訳（普通会計）

（単位：千円・％）

| 区 分 | 令和元年度 | | | | 平成30年度 | | | | 決算額の比較 | |
|---------------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|--------|
| | 決算額 | 構成比 | 経常一般財源 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 経常一般財源 | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
| 地方税 | 546,661 | 17.7 | 546,661 | 30.5 | 546,691 | 9.7 | 546,691 | 30.0 | ▲ 30 | ▲ 0.0 |
| 地方譲与税 | 26,398 | 0.9 | 26,398 | 1.5 | 26,390 | 0.5 | 26,390 | 1.4 | 8 | 0.0 |
| 利子割交付金 | 387 | 0.0 | 387 | 0.0 | 778 | 0.0 | 778 | 0.1 | ▲ 391 | ▲ 50.3 |
| 配当割交付金 | 1,918 | 0.1 | 1,918 | 0.1 | 1,399 | 0.0 | 1,399 | 0.1 | 519 | 37.1 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 941 | 0.0 | 941 | 0.1 | 1,103 | 0.0 | 1,103 | 0.1 | ▲ 162 | ▲ 14.7 |
| 地方消費税交付金 | 83,191 | 2.7 | 83,191 | 4.6 | 85,464 | 2.2 | 85,464 | 4.5 | ▲ 2,273 | ▲ 2.7 |
| 自動車取得税交付金 | 3,847 | 0.1 | 3,847 | 0.2 | 5,889 | 0.1 | 5,889 | 0.4 | ▲ 2,042 | ▲ 34.7 |
| 地方特例交付金 | 15,263 | 0.5 | 15,263 | 0.9 | 3,404 | 0.1 | 3,404 | 0.1 | 11,859 | 348.4 |
| 地方交付税 | 1,341,174 | 27.8 | 1,109,437 | 61.9 | 1,559,981 | 27.7 | 1,095,130 | 61.2 | ▲ 218,807 | ▲ 14.0 |
| うち普通交付税 | 1,109,437 | 36.0 | 1,109,437 | 61.9 | 1,095,130 | 19.5 | 1,095,130 | 61.2 | 14,307 | 1.3 |
| うち特別交付税(復興含む) | 231,737 | 7.5 | 0 | 0.0 | 464,851 | 8.3 | 0 | 0.0 | ▲ 233,114 | ▲ 50.1 |
| 交通安全対策特別交付金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 分担金及び負担金 | 6,015 | 0.2 | 0 | 0.0 | 5,947 | 0.1 | 0 | 0.0 | 68 | 1.1 |
| 使用料 | 30,844 | 1.0 | 378 | 0.0 | 32,343 | 0.6 | 374 | 1.8 | ▲ 1,499 | ▲ 4.6 |
| 手数料 | 2,489 | 0.1 | 0 | 0.0 | 2,893 | 0.1 | 0 | 0.1 | ▲ 404 | ▲ 14.0 |
| 国庫支出金 | 182,037 | 5.9 | | 0.0 | 385,116 | 6.8 | | 0.0 | ▲ 203,079 | ▲ 52.7 |
| 県支出金 | 293,349 | 9.5 | | 0.0 | 278,278 | 4.9 | | 0.0 | 15,071 | 5.4 |
| 財産収入 | 6,956 | 0.2 | 3,456 | 0.2 | 6,764 | 0.1 | 3,551 | 0.2 | 192 | 2.8 |
| 寄附金 | 2,574 | 0.1 | | 0.0 | 1,112,541 | 19.8 | | 0.0 | ▲ 1,109,967 | ▲ 99.8 |
| 繰入金 | 262,887 | 8.5 | | 0.0 | 1,210,894 | 21.5 | | 0.0 | ▲ 948,007 | ▲ 78.3 |
| 繰越金 | 147,667 | 4.8 | | 0.0 | 168,705 | 3.0 | | 0.0 | ▲ 21,038 | ▲ 12.5 |
| 諸収入 | 35,781 | 1.2 | 3 | 0.0 | 16,511 | 0.3 | 3 | 0.0 | 19,270 | 116.7 |
| 村債 | 90,851 | 2.9 | | 0.0 | 175,207 | 3.1 | | 0.0 | ▲ 84,356 | ▲ 48.1 |
| 歳入総額 | 3,081,230 | 84.2 | 1,791,880 | 100.0 | 5,626,298 | 100.6 | 1,770,176 | 100.0 | ▲ 2,545,068 | ▲ 45.2 |

（決算統計資料による）

第 3 表

目的別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

| 区 分 | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比 較 | |
|-----------------|-----------|-------|-----------|-------|-------------|---------|
| | 決算額（A） | 構成比 | 決算額（A） | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
| 議 会 費 | 52,474 | 1.9 | 52,908 | 1.0 | ▲ 434 | ▲ 0.8 |
| 総 務 費 | 415,090 | 15.0 | 2,703,009 | 50.4 | ▲ 2,287,919 | ▲ 84.6 |
| 民 生 費 | 691,111 | 25.0 | 664,704 | 12.4 | 26,407 | 4.0 |
| 衛 生 費 | 219,106 | 7.9 | 187,086 | 3.5 | 32,020 | 17.1 |
| 労 働 費 | 0 | 0.0 | 2 | 0.0 | ▲ 2 | ▲ 100.0 |
| 農 林 水 産 業 費 | 449,954 | 16.3 | 346,039 | 6.4 | 103,915 | 30.0 |
| 商 工 費 | 19,985 | 0.7 | 18,590 | 0.3 | 1,395 | 7.5 |
| 土 木 費 | 193,288 | 7.0 | 577,349 | 10.8 | ▲ 384,061 | ▲ 66.5 |
| 消 防 費 | 131,140 | 4.7 | 130,767 | 2.4 | 373 | 0.3 |
| 教 育 費 | 353,946 | 12.8 | 402,823 | 10.0 | ▲ 48,877 | ▲ 12.1 |
| 災 害 復 旧 費 | 13,980 | 0.5 | 65,134 | 1.2 | ▲ 51,154 | ▲ 78.5 |
| 公 債 費 | 225,986 | 8.2 | 218,219 | 4.1 | 7,767 | 3.6 |
| 諸 支 出 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 前 年 度 繰 上 充 用 金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 歳 出 総 額 | 2,766,060 | 100.0 | 5,366,630 | 102.5 | ▲ 2,600,570 | ▲ 48.5 |

（決算統計資料による）

第 4 表

性質別決算の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

| 区 分 | | 令和元年度 | | 平成30年度 | | 比 較 | |
|----------------|-------------|---------|-----------|-----------|-------------|-------------|---------|
| | | 決算額（A） | 構成比 | 決算額（A） | 構成比 | 増減額 | 伸び率 |
| 義務的 経費 | 人件費 | 534,098 | 19.3 | 526,145 | 16.1 | 7,953 | 1.5 |
| | うち職員給 | 326,958 | 11.8 | 315,042 | 9.6 | 11,916 | 3.8 |
| | 公債費 | 225,986 | 8.2 | 218,219 | 6.8 | 7,767 | 3.6 |
| | うち元利償還金 | 225,986 | 8.2 | 199,624 | 6.1 | 26,362 | 13.2 |
| | うち一時借入金利子 | 0 | 0.0 | 18,595 | 0.7 | ▲ 18,595 | ▲ 100.0 |
| | 扶助費 | 226,592 | 8.2 | 225,358 | 7.2 | 1,234 | 0.5 |
| | 小計 | 986,676 | 35.7 | 969,722 | 18.1 | 16,954 | 1.7 |
| その 他の 経費 | 物件費 | 740,976 | 26.8 | 1,826,299 | 25.2 | ▲ 1,085,323 | ▲ 59.4 |
| | 維持補修費 | 32,492 | 1.2 | 29,869 | 1.0 | 2,623 | 8.8 |
| | 補助費等 | 391,107 | 14.1 | 363,359 | 12.5 | 27,748 | 7.6 |
| | うち一部事務組合負担金 | 227,761 | 8.2 | 199,549 | 6.3 | 28,212 | 14.1 |
| | うち上記以外のもの | 163,346 | 5.9 | 163,810 | 6.2 | ▲ 464 | ▲ 0.3 |
| | 積立金 | 4,835 | 0.2 | 1,404,193 | 0.1 | ▲ 1,399,358 | ▲ 99.7 |
| | 投資・出資金・貸付金 | 3,393 | 0.1 | 3,490 | 0.1 | ▲ 97 | ▲ 2.8 |
| | 繰出金 | 418,853 | 15.1 | 388,461 | 12.8 | 30,392 | 7.8 |
| | 前年度繰上充用金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 小計 | 1,591,656 | 57.5 | 4,015,671 | 74.8 | ▲ 2,424,015 | ▲ 60.4 | |
| 投資的 経費 | 普通建設事業費 | 173,748 | 6.3 | 316,103 | 17.2 | ▲ 142,355 | ▲ 45.0 |
| | うち補助事業費 | 33,886 | 1.2 | 166,518 | 8.7 | ▲ 132,632 | ▲ 79.7 |
| | うち単独事業費 | 136,840 | 4.9 | 149,585 | 8.4 | ▲ 12,745 | ▲ 8.5 |
| | うち県営事業負担金 | 3,022 | 0.1 | 0 | 0.1 | 3,022 | 0.0 |
| | 災害復旧事業費 | 13,980 | 0.5 | 65,134 | 1.0 | ▲ 51,154 | ▲ 78.5 |
| | 失業対策事業費 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| | 小計 | 187,728 | 6.8 | 381,237 | 7.1 | ▲ 193,509 | ▲ 50.8 |
| 歳出総額 | 2,766,060 | 100.0 | 5,366,630 | 100.0 | ▲ 2,600,570 | ▲ 48.5 | |

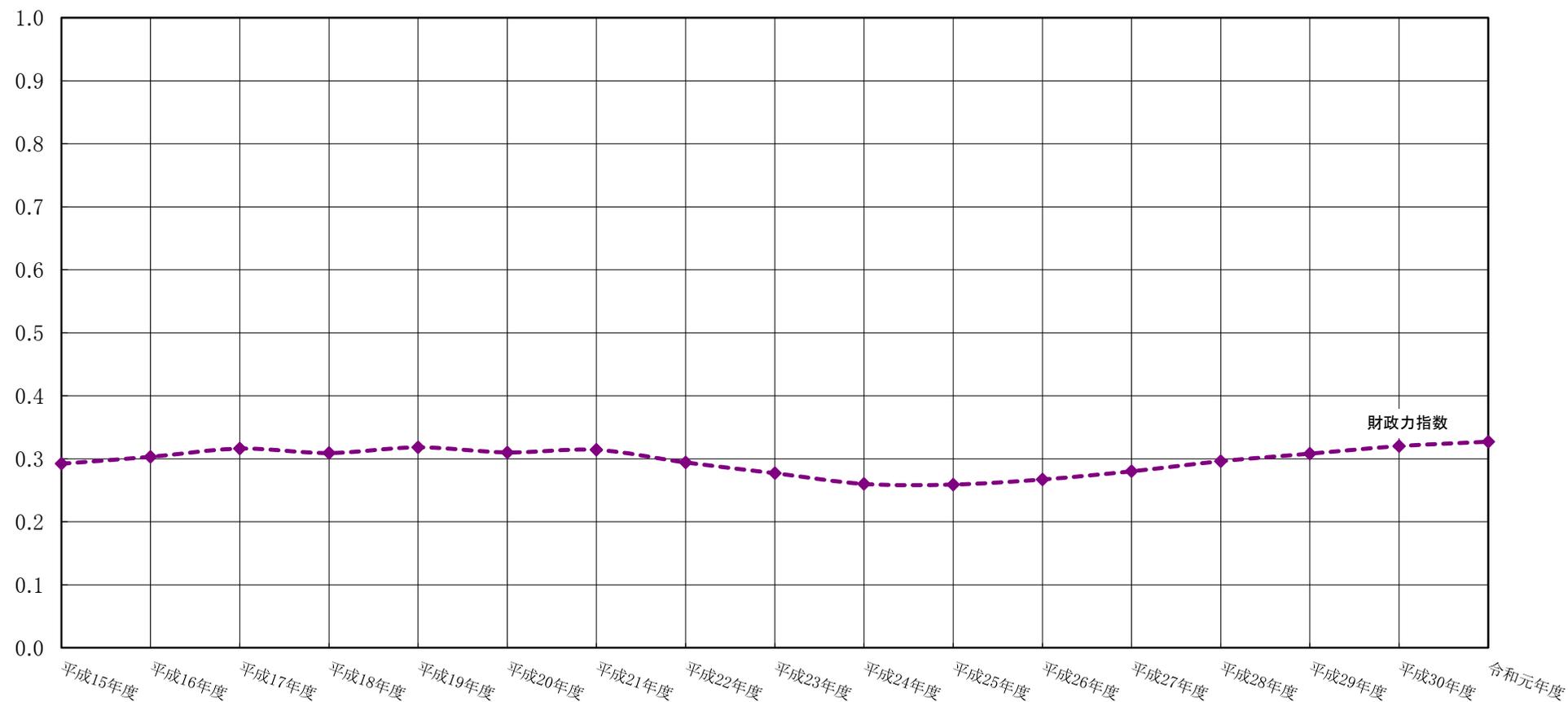
（決算統計資料による）

第 5 表

財 政 力 指 数 の 推 移

(単位:%)

| 区 分 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 令和元年度 |
|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 財政力指数の当該年度以前3カ年の平均 | 0.292 | 0.303 | 0.316 | 0.309 | 0.318 | 0.310 | 0.314 | 0.294 | 0.277 | 0.260 | 0.259 | 0.267 | 0.280 | 0.296 | 0.308 | 0.320 | 0.327 |



(普通交付税算定台帳による)

第 6 表

地方債現在高の状況

1 一般会計

(単位:千円)

| 借入先 | 件数 | 前年度末 未償還元金 (A) | 決算年度償還額 | | | | | 決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C) | 備考 |
|-------------------------|----|----------------------|---------|----------------|---------|--------|---------|-----------------------------------|----|
| | | | 件数 | 決算年度起債額 (B) | 決算年度償還額 | | | | |
| | | | | | 元金 (C) | 利子 | 計 | | |
| 1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金) | 49 | 1,133,663 | 4 | 75,351 | 105,004 | 7,280 | 112,284 | 1,104,010 | |
| 2. 郵便貯金資金 | 3 | 103,068 | 0 | 0 | 16,182 | 161 | 16,343 | 86,886 | |
| 3. 簡易保険局 | 1 | 976 | 0 | 0 | 242 | 3 | 245 | 734 | |
| 4. 地方公共団体金融機構 | 29 | 649,862 | 2 | 2,900 | 42,887 | 4,391 | 47,278 | 609,875 | |
| 5. 市中銀行 | 2 | 189,819 | 0 | 0 | 11,287 | 454 | 11,741 | 178,532 | |
| 6. 白河農業協同組合 | 5 | 256,211 | 0 | 0 | 27,520 | 3,534 | 31,054 | 228,691 | |
| 7. その他の金融機関 | 8 | 90,700 | 2 | 12,600 | 6,987 | 49 | 7,036 | 96,313 | |
| 合 計 | 97 | 2,424,299 | 8 | 90,851 | 210,109 | 15,872 | 225,981 | 2,305,041 | |

2 簡易水道特別会計

(単位:千円)

| 借入先 | 件数 | 前年度末 未償還元金 (A) | 決算年度償還額 | | | | | 決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C) | 備考 |
|-------------------------|----|----------------------|---------|----------------|---------|-------|--------|-----------------------------------|----|
| | | | 件数 | 決算年度起債額 (B) | 決算年度償還額 | | | | |
| | | | | | 元金 (C) | 利子 | 計 | | |
| 1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金) | 8 | 209,517 | 1 | 37,300 | 44,208 | 8,415 | 52,623 | 202,609 | |
| 合 計 | 8 | 209,517 | 1 | 37,300 | 44,208 | 8,415 | 52,623 | 202,609 | |

3 農業集落排水処理事業特別会計

(単位:千円)

| 借入先 | 件数 | 前年度末 未償還元金 (A) | 決算年度償還額 | | | | | 決算年度末 未償還元金 (A) + (B) - (C) | 備考 |
|-------------------------|----|----------------------|---------|----------------|---------|--------|---------|-----------------------------------|----|
| | | | 件数 | 決算年度起債額 (B) | 決算年度償還額 | | | | |
| | | | | | 元金 (C) | 利子 | 計 | | |
| 1. 財政融資資金 (旧資金運用部資金) | 29 | 756,634 | 1 | 12,400 | 84,010 | 18,563 | 102,573 | 685,024 | |
| 2. 地方公共団体金融機構 | 32 | 288,030 | 0 | 0 | 42,686 | 5,289 | 47,975 | 245,344 | |
| 合 計 | 61 | 1,044,664 | 1 | 12,400 | 126,696 | 23,852 | 150,548 | 930,368 | |

※端数処理の関係上、前年度末未償還元金を変更し調整する場合があります。

第 7 表

債 務 負 担 行 為 の 状 況

1 普通会計

(単位:千円)

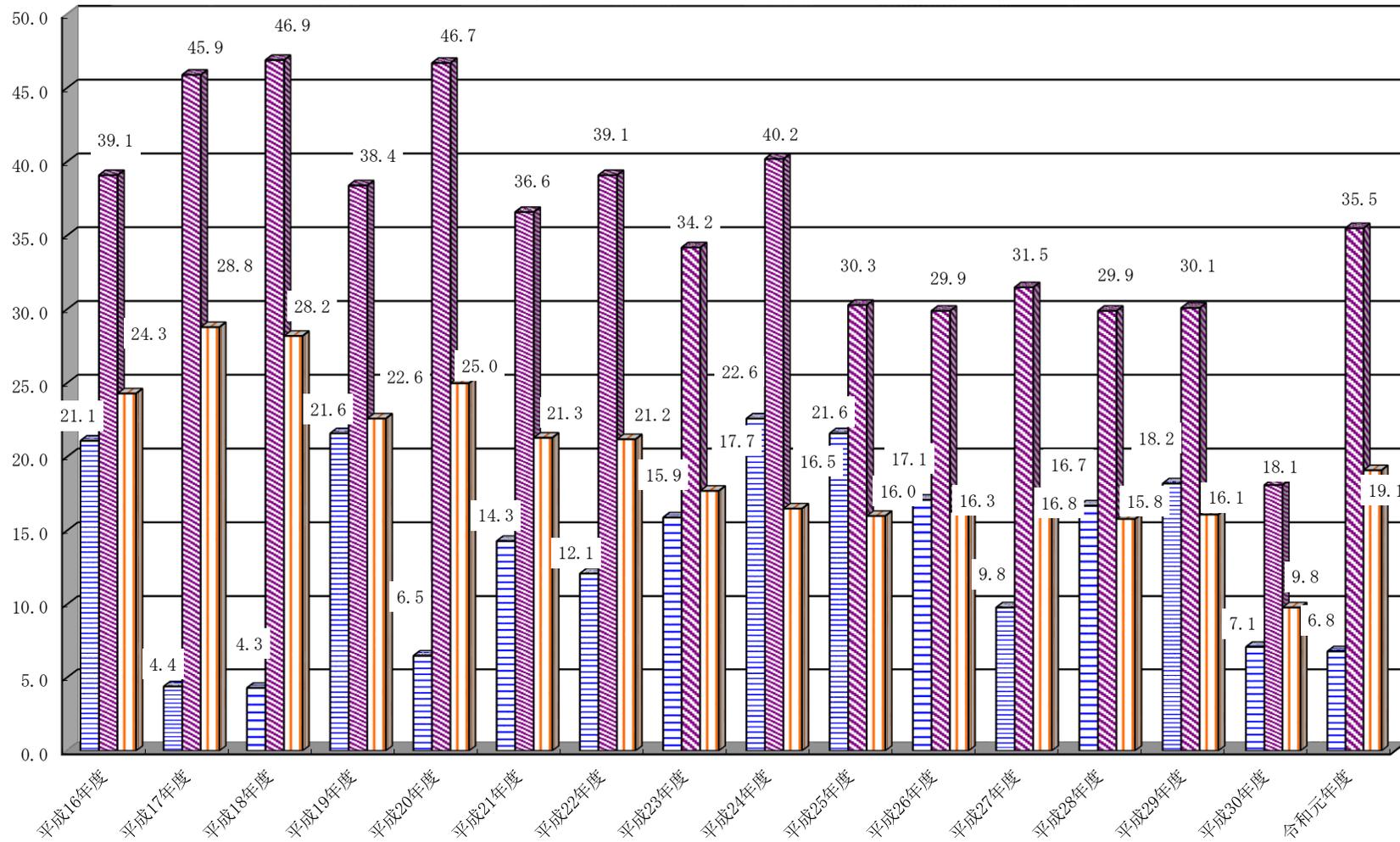
| 設定 年度 | 事 項 | 限 度 額 | 期 間 | 前 年 度 末 債務負担行為額 | 決算年度増減額 | | 決 算 年 度 末 債務負担行為額 (A) | (A) の 財 源 内 訳 | | | 議 決 年 月 日 |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|-------|--------------------|---------|--------|-----------------------------|---------------|-----|---------|-----------|
| | | | | | 設定額 | 支出額 | | 特 定 財 源 | | 一 般 財 源 | |
| | | | | | | | | 国・県 | その他 | | |
| 7 | 農業経営基盤強化資金利子補給 農林金融公庫が認定農業者に対して、農業経営基盤強化資金として総額250,000千円を超えない金額を貸出した場合、当該金融機関に対し年利0.5%の範囲内で利子補給を行うことができるものとする。 | 23,100 | 7～32 | 19,375 | | 0 | 19,375 | 9,687 | | 9,688 | H5.12.21 |
| 22 | 地域医療体制の充実に係る負担金 | 12,300 | 22～31 | 1,230 | | 1,230 | 0 | | | 0 | H22.3.10 |
| 29 | 青果物価格補償事業に係る市町村負担金 | 440 | 29～31 | 166 | | 166 | 0 | | | 0 | H29.9.12 |
| 30 | 中島村健康づくり交流センター輝らフィット指定管理運営委託料 | 33,800 | 30～32 | 23,398 | | 11,519 | 11,879 | | | 11,879 | H30.3.14 |
| | 合 計 | 69,640 | | 44,169 | | 12,915 | 31,254 | 9,687 | | 21,567 | |

(決算統計資料による)

第1図

歳出決算額に占める義務的経費と投資的経費の比率の推移

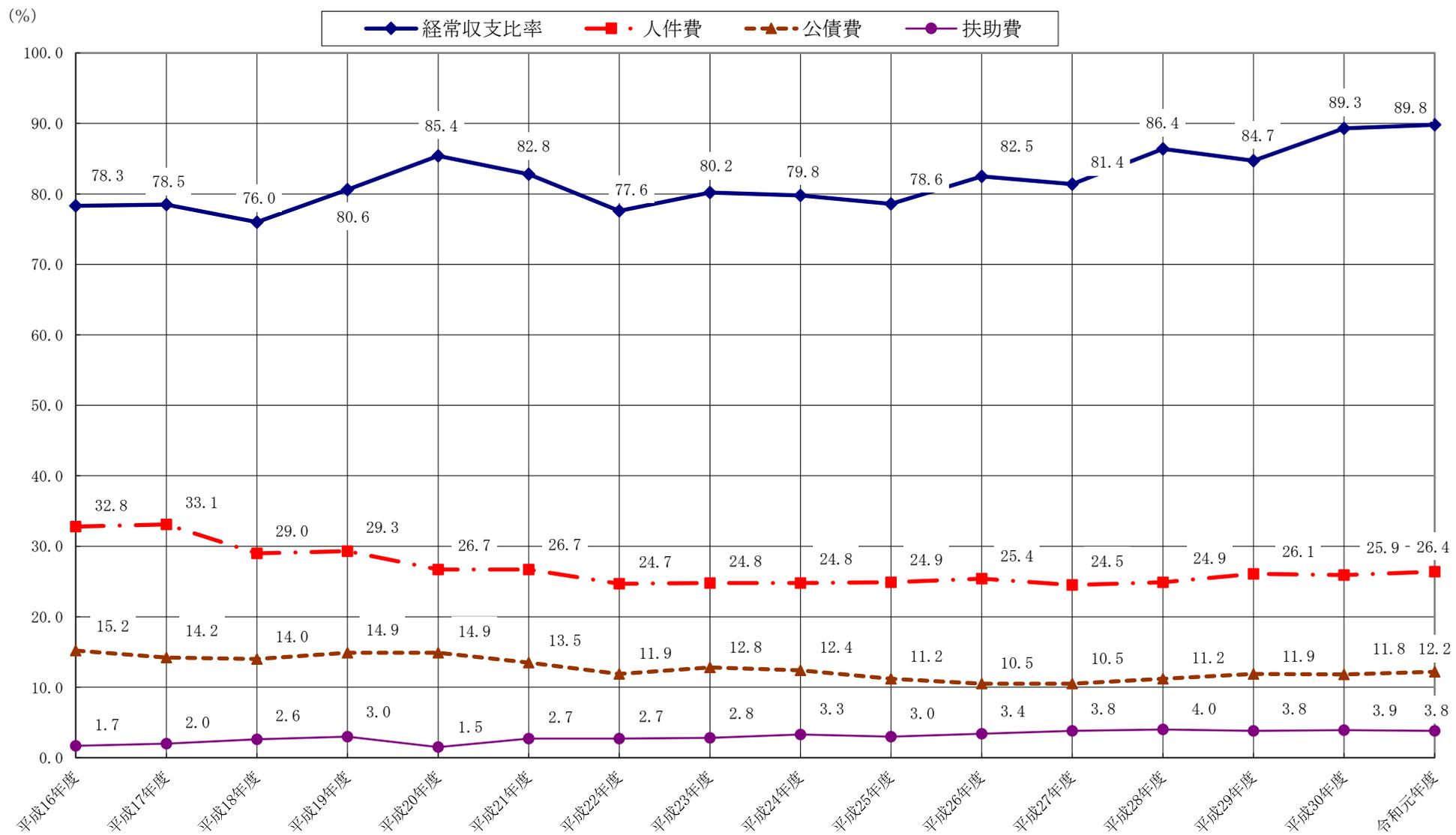
(%)



(決算統計資料による)

第2図

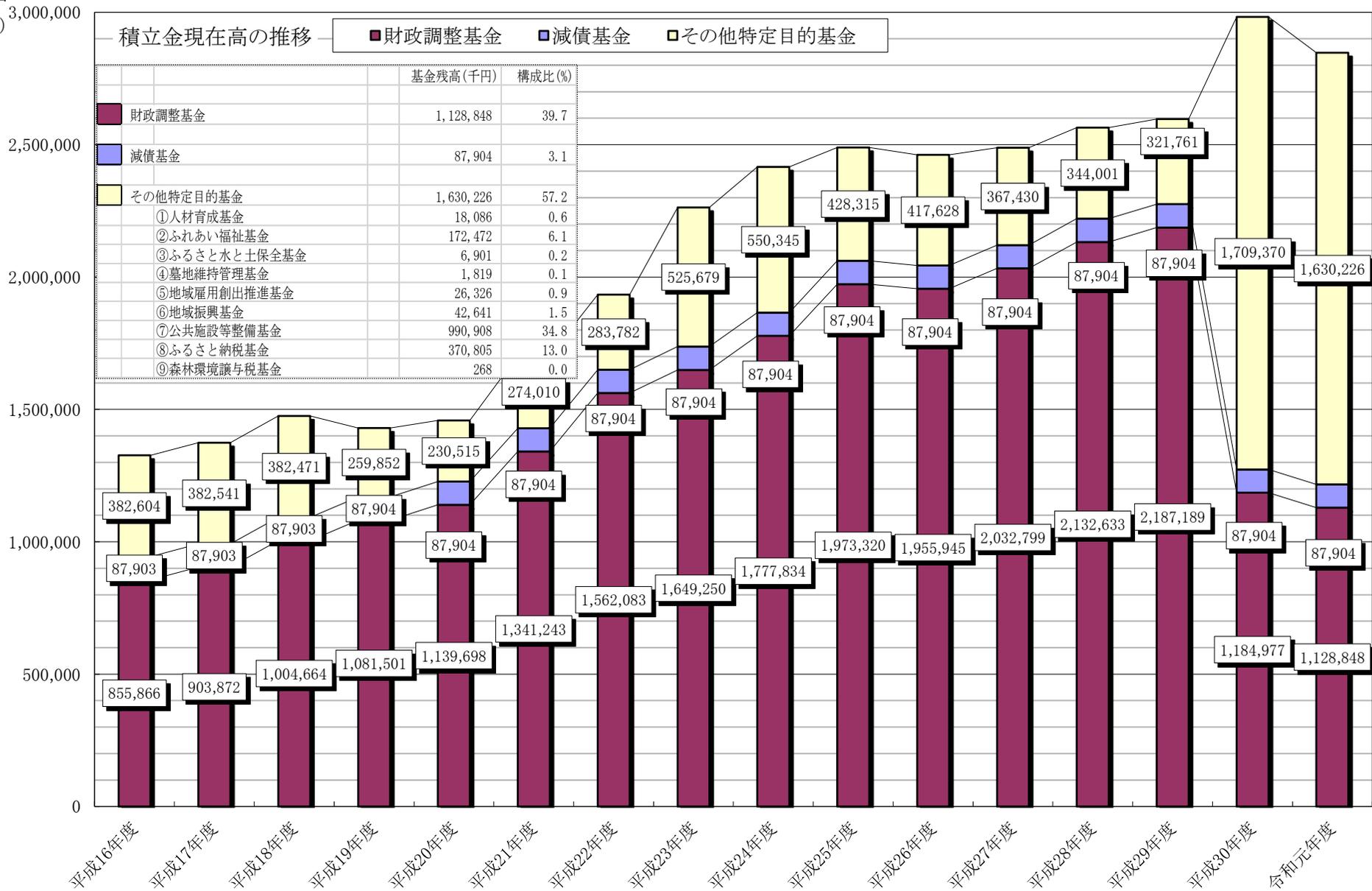
経常収支比率の推移



(決算統計資料による)

第3図

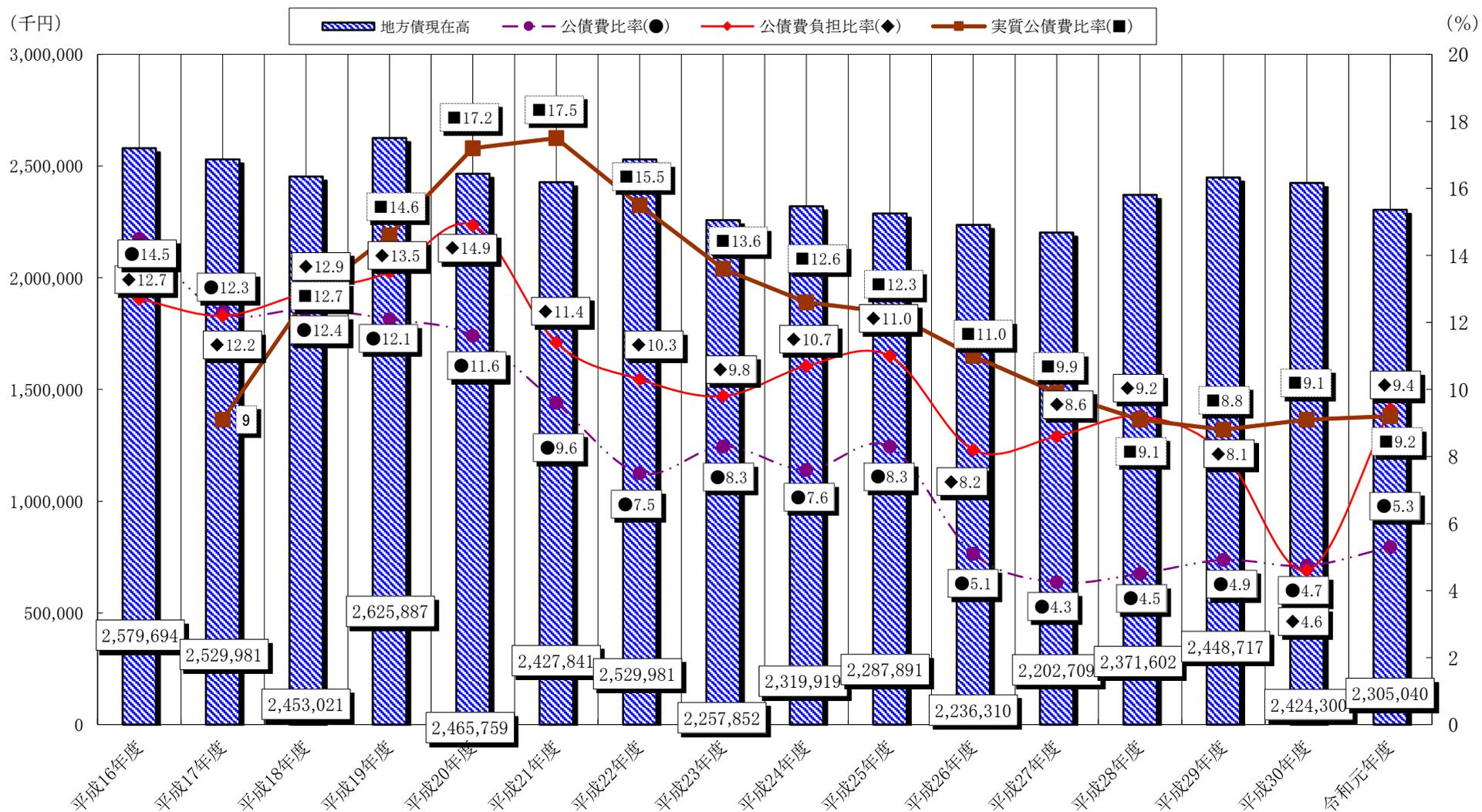
(千円)



(決算統計資料による、H19年度からは決算書による)

第4図

地方債現在高及び公債費比率、公債費負担比率、実質公債費比率の推移



(決算統計資料による)